ベネズエラ情勢（内政・外交：令和３年７月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	1,312名	274,024名	17名	3,136名	255,256名
2日	1,181名	275,205名	18名	3,154名	256,481名
3日	1,190名	276,395名	19名	3,173名	257,720名
4日	1,240名	277,635名	17名	3,190名	258,954名
5日	1,030名	278,665名	19名	3,209名	260,224名
6日	1,148名	279,813名	13名	3,222名	261,411名
7日	1,167名	280,980名	17名	3,239名	262,677名
8日	927名	281,907名	14名	3,253名	263,830名
9日	1,033名	282,940名	11名	3,264名	264,921名
10日	802名	283,742名	14名	3,278名	266,231名
11日	1,200名	284,942名	12名	3,290名	267,628名
12日	968名	285,910名	12名	3,302名	268,872名
13日	1,080名	286,990名	13名	3,315名	269,971名
14日	1,109名	288,099名	12名	3,327名	270,996名
15日	1,263名	289,362名	12名	3,339名	272,029名
16日	1,162名	290,524名	11名	3,350名	273,341名
17日	1,192名	291,716名	12名	3,362名	274,522名
18日	1,063名	292,779名	15名	3,377名	275,712名
19日	1,087名	293,866名	15名	3,392名	276,952名
20日	861名	294,727名	16名	3,408名	278,117名
21日	1,019名	295,746名	18名	3,426名	279,177名
22日	1,117名	296,863名	17名	3,443名	280,269名
23日	919名	297,782名	15名	3,458名	281,194名
24日	1,022名	298,804名	17名	3,475名	282,201名
25日	1,018名	299,822名	17名	3,492名	283,215名
26日	1,097名	300,919名	17名	3,509名	284,435名
27日	1,060名	301,979名	15名	3,524名	285,776名
28日	1,009名	302,988名	18名	3,542名	286,795名
29日	809名	303,797名	16名	3,558名	287,720名
30日	929名	304,726名	18名	3,576名	288,864名
31日	1,040名	305,766名	15名	3,591名	290,181名

（ア）　１日、マドゥーロ大統領は、１０月より、対面式の授業を再開できるよう様々な準備を行っている旨述べた。

（イ）　２日、祖国計画（Plan Patria）によって、２０７人のベネズエラ人がチリより、ベネズエラへ帰国した。

（ウ）　４日、マドゥーロ大統領は、新型コロナウイルス感染症変異株の流行に注意を促すとともに、ベネズエラにおいては、アプレ州、バリナス州、ララ州、ポルトゲサ州において、ガンマ株及びアルファ株が、スリア州、トルヒージョ州、メリダ州、ララ州及びカラボボ州において、ラムダ株が、確認されているが、デルタ株及びデルタ・プラス株は未だ確認されていない旨述べた。

（エ）　４日、マドゥーロ大統領は、これまでベネズエラにおいて、2,508,201 人がワクチン接種を実施した旨述べた。

（オ）　４日、マドゥーロ大統領は、デルシー・ロドリゲス副大統領に対して、ワクチンをベネズエラに送付するか、支払った資金を返すかといった最後通告をＣＯＶＡＸに対して行うように指示した旨述べた。

（カ）　４日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌５日～１１日にかけて、全土において、外出規制緩和措置を講ずる旨発表した。

（キ）　６日、アブレウ運輸大臣は、マドゥーロ大統領が、外出規制緩和週の間、ボリバル州及びタチラ州を除き、国内線の運航再開を承認した旨発表した。

（ク）　８日、ＧＡＶＩは、ベネズエラがＣＯＶＡＸを通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得に関する資金の支払いを完了した旨発表した。

（ケ）　１１日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌１２日～１８日にかけて、全土において、外出規制強化措置を講ずる旨発表した。

（コ）　１２日、フリオ・カストロ・グアイド側コロナ対策責任者は、８月中旬若しくは９月にＣＯＶＡＸを通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンが到着するであろうと述べた。

（サ）　１４日、マドゥーロ大統領は、完全な外出規制緩和措置の実施、「７＋７」政策の終了、並びに、国民の自由な移動の許可を検討しており、国民に対し日曜日にサプライズを与える可能性があると述べた。

（シ）　１４日、マドゥーロ大統領は、デルシー・ロドリゲス副大統領に対し、汚職を終了させるために、国内に設けられている検問所を撤廃する旨命じたと述べた。

（ス）　１４日、シロ・ウガルテ汎米保健機構（ＰＡＨＯ）緊急保健局局長は、ベネズエラにおいて、２２０万回分のワクチンが接種されているが、ワクチンの種類や接種した国民の特徴（職業や年齢等）に関する詳細は不明である旨述べた。

（セ）　１４日、シロ・ウガルテＰＡＨＯ緊急保健局局長は、ベネズエラ政府が、ＣＯＶＡＸとワクチンの種類を決定するための対話を継続している旨述べた。

（ソ）　１６日、アルバラド保健大臣は、国連経済社会理事会において、ベネズエラが新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対する闘いにおける国際的取組への協力を継続する旨のコミットメントを強調するとともに、ワクチンを国際公共財とすべき旨要請した。

（タ）　１６日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、イベロアメリカ首脳会議の関連会合において、新型コロナウイルス感染症ワクチンへのアクセスにおいて不平等が存在する旨非難した。

（チ）　１８日、祖国計画（Plan Patria）によって、７００人以上のベネズエラ人がトリニダード・トバゴーより、フェリーにて、ベネズエラへ帰国した。

（ツ）　１８日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌１９日～２５日にかけて、全土において、外出規制緩和措置を講ずる旨発表した。

（テ）　２３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、自身のツイッターを通じて、４０歳以上の国民が、祖国システ

ムにＳＭＳを送信することで、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種のための予約を請求することができる旨発表した。

（ト） ２５日、マドゥーロ大統領は、新型コロナウイルス感染症デルタ株２症例が確認されたが、いずれも国外から到着したワクチン接種済者であり、既に隔離され処置を受けている旨発表した。

（ナ） ２５日、マドゥーロ大統領は、６０%以上のベネズエラ国民が、新型コロナウイルス感染症ワクチンを接種していれば、１０月より、対面式の授業を開始する旨述べた。

（ニ） ２５日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌２６日～８月１日にかけて、全土において、外出規制強化措置を講ずる旨発表した。

（ヌ） ２８日、シロ・ウガルテＰＡＨＯ緊急保健局局長は、ベネズエラが、ＣＯＶＡＸを通じて、７月～９月の間にシノバック製及びシノファーム製の新型コロナウイルス感染症ワクチンを獲得する予定である旨述べた。

（２） カラカス首都区（リベルタドール市）西部における銃撃戦

（ア） ７日、カラカス首都区（リベルタドール市）西部において銃撃戦が再燃し、９日までに鎮静化した模様。

（イ） １０日、デルシー・ロドリゲス副大統領及びメレンデス内務・司法大臣は、同銃撃戦において、４人の治安機関関係者が殺害されたとともに、２２人の犯罪集団関係者を殺害した等発表した。

（ウ） １０日、マドゥーロ大統領は、カラカス首都区（リベルタドール市）西部において再燃した銃撃戦に関し、２０人以上のコロンビア人が関与している旨述べた。

（３） 野党側国会議員の逮捕

（ア） １２日、サーブ検事総長は、同日、フレディ・ゲバラ・グアイド側国会議員が内務司法省諜報局（Sebin）によって拘束され、テロ、国家反逆罪等の罪で起訴される予定である旨発表した。

（イ） １３日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長は、全国国営放送を通じて、カラカス首都区の南西部に位置するコタ９０５地区における犯罪集団による暴力行為を通じたベネズエラの不安定化計画にロペス大衆意志党党首始め同党党員が関与していたとして、これら党員に対する逮捕状が既に出ていると発表した。

（ウ） １３日、グアイド側暫定大統領府は、コミュニケを通じて、ルイス・ソマサ暫定大統領室室長、エミリオ・グラテロン大衆意志党党員、ハスレル・イグレシアス同党党員及びヒルベル・カロ同党党員に対するマドゥーロ体制側による攻撃、迫害、嫌がらせ及び逮捕の脅迫という新たな行動に関して、国際社会に対して警告を発出した。

（エ） １７日、ベネズエラ政府は、外務省声明を通じて、チリ政府による在ベネズエラ・チリ大使館におけるエミリオ・グラテロンの政治亡命を受け入れる決定に対する拒絶を表明した。

（オ） １７日、グアイド暫定大統領（グアイド側）は、自身のツイッターを通じて、チリ政府に対し、エミリオ・グラテロン大衆意志党党員を在ベネズエラ・チリ大使公邸の「賓客」として受け入れたことに関する感謝の意を表明した。

（４） その他

（ア） ２日、人権擁護団体（NGO）「FUNDAREDES」代表等 NGO 関係者４名が治安当局に拘束され、うち１名は解放。FUNDAREDES 代表等３名は、カラカスの SEBIN 本部に移送。３日、カラカスの裁判所は、出頭した３名に対する拘留を決定。NGO「FORO PENAL」副代表は、同３名が国家反逆罪、テロリズム及び憎悪扇動の罪で起訴

され、法廷に彼らの弁護士がいたにもかかわらず、公選弁護人が任命され、信頼する弁護士による支援を受けることが妨げられたと非難。

（イ） ２日、ヒューマンライツウォッチのビバンカ米州担当、４日、当地ＥＵ代表部は、各々ツイッターを通じて、拘束された人権活動家の人権の尊重等を求めた。

（ウ） １２日、マドゥーロ大統領が、体制側国会対話・平和・仲介特別委員会との会合において、メキシコ及びノルウェーにおける与野党間対話の開始に対する合意、並びに、与野党間対話の実施に向けて求める条件について言及した。

２　外交

（１）　ペニャ中南米担当外務次官のボリビア訪問

（ア）　６日、ペニャ中南米担当外務次官は、ロドリゲス・ボリビア上院議長と、両国の政治的関係強化に関し、会合を実施した。

（イ）　６日、ペニャ中南米担当外務次官は、モラレス・ボリビア元大統領と会合を実施し、同会合において、兄弟愛の関係を再確認した。

（ウ）　７日、ペニャ中南米担当外務次官は、ママニ・ボリビア外務次官と、二国間関係の強化に関し、会合を実施した。

（エ）　８日、ペニャ中南米担当外務次官は、エンダラ・ラテンアメリカ経済機構常駐代表と、同機構加盟国の経済的・社会的発展の推進に関し、会合を実施した。

（２）　イラン・ベネズエラ・ハイレベル混合委員会事務局会合

（ア）　７日、メネンデス企画担当副大統領は、Ahadi イラン国際問題担当防衛次官と、両国間の戦略的な合意の強化に関し、会合を実施した。

（イ）　７日、メネンデス企画担当副大統領及び Ahadi イラン国際問題担当防衛次官は、イラン・ベネズエラ・ハイレベル混合委員会事務局会合を開始した。同会合は３日間に亘り実施される予定であり、第９回同ハイレベル混合委員会の実施に向けて、様々な分野における二国間関係及び合意のレビューを実施する。

（ウ）　７日、アレアサ外相は、イラン・ベネズエラ・ハイレベル混合委員会事務局会合において、ベネズエラは、帝国主義の攻撃を乗り越えるために、長期間に亘り米国政府の強制的且つ一方的な措置の被害者であるイランから様々なことを学んでいると強調した。

（エ）　８日、マニグリア経済・財務省次官は、Ahadi イラン国際問題担当防衛次官と、両国間の合意の強化及びレビューに関し、会合を実施した。

（３）　EU 予備的調査団の到着

（ア）　８日、ヒル欧州担当外務次官は、マイケティア国際空港において、１１月２１日に実施予定の地方選挙に向けたＥＵ予備的調査団を歓迎した。

（イ）　８日、アレアサ外相は、EU 予備的調査団と会合を実施し、同会合において、ベネズエラの現状及び地方選挙への参加に関する良好な政治的情勢に関し、言及した。

（ウ）　８日、全国選挙評議会（CNE）委員は、EU 予備的調査団と会合を実施し、同会合において、ベネズエラの選挙システムの強固さ等に関し、言及した。

（エ）　９日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長は、EU 予備的調査団と会合を実施し、同会合において、地方選挙における広範な選挙保障に関し、詳述した。

（オ）　２０日、タニア・デ・アメリオ CNE 委員長は、EU 予備的調査団と、自由な選挙及び投票結果の尊重に向けた保障の確認及びレビューに関し、会合を実施した。

（４）　アレアサ外相のメキシコ訪問

（ア）　２３日、アレアサ外相は、第２１回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）外相会合に参加するために、メキシコに到着した。

（イ） ２３日、アレアサ外相は、ラムディン・スリナム外相と、二国間関係及び中南米地域における協力の必要性に関し、会合を実施した。

（ウ） ２３日、アレアサ外相は、コートニー・ベリーズ外相と、二国間関係のレビュー及び二国間の協力関係の強化に関し、会合を実施した。

（エ） ２３日、アレアサ外相は、ソラー・アルゼンチン外相と、相互協力及び多国間分野における中南米国家の統合の強化の必要性に関し、会合を実施した。

（オ） ２３日、アレアサ外相は、ベルデゲ国連食糧農業機関（FAO）中南米カリブ地域代表と、ベネズエラと同機関の協力の枠組みに関し、会合を実施した。

（カ） ２３日、アレアサ外相は、ブラウン・トリニダード・トバゴ外相と、両国の戦略的関係のレビュー及び協力関係の強化等に関し、会合を実施した。

（キ） ２３日、アレアサ外相は、バルセナ・国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）事務局長と会合を実施した。

（ク） ２４日、アレアサ外相は、第２１回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）外相会合において、共通の危機との闘い、多国間主義、並びに、中南米における協働に向けた取組を強調した。

（ケ） ２４日、アレアサ外相は、トッド・ガイアナ外相と、二国間関係の評価に関し、会合を実施した。

（コ） ２５日、アレアサ外相は、社会運動との会合の一環として、「ラテンアメリカ統一：我々の国民の緊急の挑戦」フォーラムに出席した。

（５） アレアサ外相のペルー訪問

（ア） ２８日、アレアサ外相は、カスティージョ・ペルー新大統領の就任式において、同新大統領に対し、ベネズエラ国民及び政府の名の下、幸運を願う旨伝達した。

（イ） ２８日、アレアサ外相は、モラレス・ボリビア元大統領と、両国間に存在する兄弟愛の関係のさらなる強化に関し、会合を実施した。

（ウ） ２８日、アレアサ外相は、セラヤ・ホンジュラス元大統領と、会合を実施した。

（エ） ２９日、アレアサ外相は、カスティージョ・ペルー新大統領による、アヤクーチョにおいて実施された式典に出席した。

（オ） ３０日、アレアサ外相は、ベハル・ペルー新外相と、ベネズエラとペルーの総合的な関係の回復に関し、会合を実施した。

（６） その他

（ア） １日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、第１８１回石油輸出国機構（OPEC）会合に参加し、同会合において、世界の石油市場の回復及び安定に向けたOPECのリーダーシップを強調した。

（イ） １日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、OPEC加盟・非加盟の産油国で構成されるOPECプラスの第３１回閣僚監視委員会に参加し、ベネズエラは、OPECプラス合意の２０２２年の１２月までの延長を支持する旨主張した。

（ウ） １日、マドゥーロ大統領は、フォーラー米国南方軍司令官及びバーンズＣＩＡ長官のコロンビア訪問を受け、我々は、ベネズエラの平和及び民主主義を脅かすための新たな計画に関する情報を有していると述べ非難した。また、２日、マドゥーロ大統領は、国軍の昇進式典において、自身と政治・国軍指導者を暗殺

する計画があるとして、バイデン米大統領の関与を疑問視する発言をした。

（エ）　１日、アレアサ外相は、ツイッターを通じて、４月３０日に、ニューヨークタイムズ紙に対して、ベネズエラに対するバイアスを非難する旨の書簡を送付したことを発表した。

（オ）　１日、国連食糧計画(WFP)は、児童向けに提供する食糧の最初の搬入を開始した。

（カ）　２日、コンゴ新駐ベネズエラ・ブルキナファソ大使は、アレアサ外相に対し、信任状の写しを手交した。

（キ）　２日、メンドンカ新駐ベネズエラ・ギニアビサウ大使は、アレアサ外相に対し、信任状の写しを手交した。

（ク）　４日、ベネズエラ政府は、外務省声明を通じて、米国の独立記念日に祝意を表明するとともに、深い友情及び団結の人的関係を強調した。

（ケ）　５日、当国外務省は、コミュニケを通じて、１日に発表されたベネズエラの人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所の報告書に対する拒絶を表明した。

（コ）　５日付グアイド側暫定大統領府プレスリリースは、同日のベネズエラの独立記念２１０周年にあたり、バイデン米大統領がグアイド暫定大統領に対して祝賀書簡を送付した旨発表した。

（サ）　６日、モンカダ国連常駐代表は、国連憲章を擁護するフレンズ・グループの結成に向けた準備会合において、同グループの主な目的は、国連憲章の促進及び擁護であると述べた。

（シ）　６日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、アマランテ・ベネズエラ・スポーツ協会会長と、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるアスリートの参加に向けた連携に関し、会合を実施した。

（ス）　６日、マドゥーロ大統領は、メンドンカ新駐ベネズエラ・ギニアビサウ大使、Awoniyi 新駐ベネズエラ・ナイジェリア大使及びコンゴ新駐ベネズエラ・ブルキナファソ大使より信任状を受領した。

（セ）　７日、マドゥーロ大統領は、外務省コミュニケを通じて、ベネズエラ国民及び政府を代表して、７日のモイーズ・ハイチ大統領の暗殺に関して、心からの哀悼の意を表明した。また、同日、グアイド側暫定大統領府は、グアイド暫定大統領が、同大統領の暗殺を拒絶した旨発表した。

（ソ）　７日、ロドリゲス多国間担当外務次官は、Li 駐ベネズエラ中国大使と、会合を実施し、同会合において、多国間分野における相互協力を再確認した。

（タ）　８日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Zulkiffli 駐ベネズエラ・マレーシア大使と、会合を実施し、同会合において、二国間関係や多国間関係における様々な分野に関する意見交換を実施した。

（チ）　１２日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、Sprecher 駐ベネズエラ・スイス大使と会合を実施し、同会合において、ベネズエラにおける人道的活動の実施の保障に向けてベネズエラ政府が実施している取組について述べた。

（ツ）　１２日、パドロン観光・貿易大臣は、Mütevelliоğlu 駐ベネズエラ・トルコ大使と、貿易関係のさらなる強化に関し、会合を実施した。

（テ）　１２日、マドゥーロ大統領は、自身のツイッターを通じて、ディアスカネル・キューバ大統領に対し、米国の攻撃に対する、ベネズエラの団結を表明した。

（ト）　１３日、アレアサ外相は、非同盟運動の会合において、新型コロナウイルス感染症により悪化した世界的な問題に立ち向かうために、協力及び団結を強化することが重要であると述べた。

（ナ）　１３日、アレアサ外相は、Geissbühler スイス外務省平和及び人権局局長と、ベネズエラ外務省におい

て、二国間関係のレビューに関し、会合を実施した。

（ニ）　１４日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Paulinich ラテンアメリカ経済機構常駐代表と、ベネズエラの経済開発等に関し、会合を実施した。

（ヌ）　１４日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、Nkosi 駐ベネズエラ・南アフリカ大使と、多国間分野における二国間関係のレビューに関し、会合を実施した。

（ネ）　１６日、アレアサ外相は、自身のツイッターを通じて、ドイツ、ベルギー及びオランダにおける豪雨による深刻な被害に対する団結を述べた。

（ノ）　１６日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、アルサベン駐ベネズエラ・パレスチナ大使と、二国間協力のアジェンダ、並びに、製薬及び農業分野に関する二国間合意のレビューに関する会合を実施した。

（ハ）　１６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、キューバを訪問し、ディアスカネル・キューバ大統領と、二国間協力等に関し、会合を実施した。

（ヒ）　１７日、アレアサ外相は、テレ・スールのインタビューにおいて、ベネズエラが、ハイチにおける大統領暗殺やキューバにおける混乱の試みに代表される、帝国主義によって促進された試みに直面し、対話及び統合を推進する旨述べた。

（フ）　１８日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、石油輸出機構加盟・非加盟の産油国で構成されるＯＰＥＣプラスの第１９回閣僚会合に参加し、石油市場の安定に対するコミットメントを再確認した。

（ヘ）　１９日、ペニャ中南米担当外務次官は、ホフマン駐ベネズエラ・ボリビア大使と、二国間の取組に関するアジェンダのレビューに関し、会合を実施した。

（ホ）　１９日、マドゥーロ大統領は、外務省声明を通じて、サンディニスタ革命勝利４２周年に対する祝意を表明した。また、アレアサ外相は、同記念式典に出席した。

（マ）　１９日、ベネズエラ政府は、６月９日、カスティージョ氏が次期大統領として選出された、ペルーにおいて実施された異論の余地のない選挙に対する祝意を表明した。また、グアイド側暫定大統領府は、コミュニケを通じて、ペルーにおいて実施された大統領選挙に対し、祝意を表明した。

（ミ）　２０日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）関連会合に出席し、ＣＥＬＡＣにおける建設的な対話に対するベネズエラの支持を強調した。

（ム）　２０日、グアイド氏は、ツイッターを通じて、ドゥケ・コロンビア大統領に対し、コロンビア独立記念日に祝意を表明した。

（メ）　２１日、アレアサ外相は、記者会見を通じて、国連人権理事会において、４人の特別報告者と２人の専門家が、再度、米国政府による強制的且つ一方的な措置がベネズエラ国民の基本的権利に影響を及ぼしていると非難したことを報告した。

（モ）　２１日、外務省は、同日より、人身売買や移民の不法な取引の被害者の早期発見を目的に、メキシコを目的地としたベネズエラ国民の航空移動の管理に向けたワーキングプランを実行する旨発表した。

（ヤ）　２１日、マドゥーロ大統領は、国営放送を通じて、米国によるベネズエラ資産の封鎖により、東京オリンピック組織委員会がベネズエラにより支払われた東京オリンピック競技大会の放映権にかかる費用を受領できておらず、現在、マルドナド青年・スポーツ大臣が同問題の解決に向けて取り組んでいると述べた。

（ユ）　２２日、ベネズエラ政府は、外務省声明を通じて、英国政府によるアレックス・サーブ氏への制裁に対する断固とした拒絶を表明した。

（ヨ）　２３日、国軍は、声明を通じて、米国空軍の航空機が、２２日午後８時４７分から午後８時５０分の間、ベネズエラ領空を侵害した旨非難した。

（ラ）　２５日、ベネズエラは、外務省声明を通じて、セレン・エルサルバドル前大統領に対する団結の意を表明するとともに、同前大統領に対する司法的迫害に対する拒絶を表明した。

（リ）　２６日、ペニャ中南米担当外務次官及びロドリゲス多国間問題担当外務次官は、レジェス・メキシコ外務省中南米・カリブ担当次官と、二国間の協力関係の強化に関し、会合を実施した。

（ル）　２６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、Llorenti 米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）事務局長と、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの対応に向けた ALBA-TCP のイニシアチブのレビューに関し、会合を実施した。

（レ）　２６日、ピメンタル・アフリカ担当外務次官は、ダ・コスタ駐ベネズエラ・アンゴラ領事と、両国間の兄弟愛の関係の強化に関し、会合を実施した。

（ロ）　２７日、モレノ最高裁長官は、トルコにおいて、Arsan トルコ憲法裁判所長官と、両国の司法組織間に存在する関係の拡大及び強化を目的に、会合を実施した。

（ワ）　２７日、テジェリア食糧大臣は、国連持続可能な食糧システムに関する準備会合に参加し、公共政策を通じた国内食糧システムの維持の保障に関するベネズエラのコミットメントを強調した。

（ヲ）　２７日、マドゥーロ大統領は、外務省声明を通じて、セントルシアの国民に対し、２６日実施された総選挙に対し祝意を表明した。

（ン）　２８日、マドゥーロ大統領は、外務省声明を通じて、ベネズエラ国民及び政府の名の下、ペルーの独立２００周年に祝意を表明した。

（ア）　２９日、ルイス民衆擁護官は、当地訪問中の Gough・UNICEF 中南米カリブ地域代表と、子供の利益に向けた協働及び組織間の関係強化に関し、会合を実施した。

（イ）　２９日、ラビチニ子供・青年の権利に関する国家評議会自治組織代表は、Gough・UNICEF 中南米カリブ地域代表と、子供の保護に関しベネズエラが進めているプログラムに関し、会合を実施した。

（ウ）　２９日、ロサレス万国郵便連合（UPU）ベネズエラ代表は、フセイン UPU 国際事務局長に対し、信任状を奉呈した。

（エ）　３０日、アレアサ外相は、ツイッターを通じて、ペルー国民に対し、同日、スジャナ市（ペルー）において発生した地震に関し、団結の意を表明した。

（オ）　３０日、メネンデス企画担当副大統領及びピニャテ社会主義・領域担当副大統領は、カストロ WFP 中南米地域局長と会合を行い、同会合において、ベネズエラの子供に対する食糧供給に関する WFP とベネズエラ政府の間の合意のレビューを実施した。

（了）